

長野県飯山市

## 1. 地区概要等（人口、世帯数は、17年度国勢調査結果による）

（1）人口 24,960人（男性：11,947人 女性 13,013人）

（2）世帯数 7,082戸

（2）面積 202.32km<sup>2</sup>

### （3）地勢・自然

飯山市は信州の最北に位置する日本有数の豪雪地の城下町です。市の中央を千曲川がゆるやかに流れ、その周囲にのびやかに広がる田園風景は四季折々の美しさを見せ、その美しさは、平成14年に全国公開された映画「阿弥陀堂だより」により紹介されたことは記憶に新しいところです。文部省唱歌「ふるさと」、「朧月夜」の作詞者は、この郷土が生んだ高野辰之文学博士でもあります。日本のふるさとに相応しい豊かな風土と魅力を創りだしている土地、それが「飯山」です。

### （4）沿革

飯山は、古くから山国信州と日本海を結ぶ交通の要所として栄え、魚、塩など海産物の集散地、また大和朝廷の越後・出羽開拓の重要な駅路としての役割を担い、奥信濃の中心地として発達してきました。戦国時代においては、上杉謙信が川中島に出陣する際の前線基地として、戦略的にも重要な地となり、永禄7年（1564年）には千曲川左岸に飯山城が築かれました。飯山の都市形成は、この飯山城を中心になされ、幾度かの城主の変転を重ねる中で、次第に城下町としての機能が発達しました。明治維新後は、明治4年の廃藩置県によって、飯山県となり、さらに長野県に編入され、町制は明治22年に施行されました。戦後の昭和29年8月の町村合併法の施行により、飯山町を中心に秋津村・柳原村・外様村・常盤村・瑞穂村・木島村を、その後31年に太田村・岡山村を編入し、現在の姿に至っています。明治26年、飯山を経由しない信越線の開通により、徐々にその物流拠点としての機能を失い、その後は農業を中心として飯山仏壇、内山紙などの伝統工芸をはじめとする地場産業により発展しました。地勢は、市を山脈が囲んでおり、そのため昔から豪雪地帯となっています。市の文化・市民性としては、江戸時代から続く寺町文化・雪国らしい連帯と強調の精神があげられ、名僧正受老人の正受庵をはじめとする寺社景観、斑尾・戸狩などのスキー場、千曲川、北竜湖などの自然資源とあわせて、日本のふるさとにふさわしい豊かな風土と魅力をつくりだしています。また、気候が寒暖の差が激しく、水が澄んでいるため、米やグリーンアスパラなどの農作物が有名です。グリーンアスパラについては、収穫量、出荷量ともに全国1位を誇っています。

また、平成26年度末開業予定で、現在工事が進められている北陸新幹線長野～金沢間では、飯山市に「飯山駅」が設置。新たな北信州の玄関口として当市のみならず近隣市町村、周辺観光地の振興など大きな効果が期待されています。

## 2. 調査概要

### (1) 調査の概要

通勤ラッシュの満員電車、将来への不安、職場や学校の間人関係、生活環境や騒音、家庭内の不和や子育ての不安等、現在全ての人々が様々なストレスにさらされています。

また、運動不足や食生活の影響等による「生活習慣病(がん、脳卒中、心臓病、糖尿病・・・)」の比率も高まりつつあり、心と身体健康増進のニーズが高まっています。

一方、企業においても、社員の健康管理やストレス・うつ対策が問題となっており、その解決が求められています。

このような中、17年度、飯山市の斑尾高原からなべくら高原のブナ林と小菅・北竜湖周辺の杉林の森林地域が、ストレスホルモンの低下などリラクゼーション効果が医学的に確認されたとともに、世界で初めてガンに有効な免疫活性が有効な数値を示すことが明らかとなり、18年度、第1期の「森林セラピー基地」として、森林セラピー・ステアリングコミッティ(事務局:(社)国土緑化推進機構)から認定をいただいたところです。また、飯山市は、さらに「温泉療法」、「食事療法」を取り入れた新しい健康増進型の長期滞在型のプログラム(健康への旅)を構築しております。

そこで、社会や企業が抱えるストレス対策、健康増進の課題を解決する新しい旅(「健康への旅」)の提案とともに、都市住民が農村での長期滞在を可能とするため、それを阻害していると思われる要因を取り除く調査を行い、阻害要因の検討と今後の方策を導きました。

### (2) 調査の内容

#### ア モニターツアー調査事業

阻害要因と思われる事項を調査するため、都市部(発地)と農村部(受地)と組合せにより、その阻害要因を取り除くためのモニターツアーを開催し、モニターアンケート結果から分析を試みました。

なお、次のとおり、都市部の団体等別にモニターツアーを開催しました。

#### (ア)(学)文化学園

有給休暇を取得しにくいということが長期滞在の阻害要因と考えられるため、企業と連携し有給休暇を取りやすい環境を創りながらその効果について探るためモニターツアーを行いました。

#### (イ) NPO法人ふるさと回帰支援センター

ふるさと暮らしを希望する都市住民を対象に、滞在費が高いという阻害要因を解消するため、夕食を外食することにより宿泊代から夕食代を除外し安価な価格を設定するモニターツアーを開催し、その効果を探りました。

(ウ) グリーンフラスコ(株)

自然志向の都市住民を対象に、滞在費が高いという阻害要因を解消するため、知らない同士が相部屋になることにより、宿泊代を安価な価格に設定にするモニターツアーを開催し、その効果を探りました。

(エ)(株) エー・ピー・アール

アロマセラピーなどにより健康増進を志望する都市住民を対象に、滞在費が高いという阻害要因を解消するため、長期に宿泊するに従い宿泊代を安価(傾斜価格)にするモニターツアーを開催し、その効果を探りました。

(オ) 東京都子ども会連合会

自然体験や農業体験などの体験学習により人間育成を図ることを活動の柱をしている都市住民を対象に、滞在費が高いという阻害要因を解消するため、長期に宿泊するに従い宿泊代を安価(傾斜価格)にするモニターツアーを開催し、その効果を探りました。

イ 受入側施設評価システム構築調査

都市住民にとって、グリーン・ツーリズムをはじめとした「都市と農村の共生・対流」への取組の内容が、関心はあるものの十分に理解されていないことや、逆にグリーン・ツーリズムを実践している農村側では、都市住民のニーズに即したソフト及びハードの整備ができていないことが課題となっています。そこで、農村側の宿泊施設の格付け調査を実施し、その結果を掲載したガイドブックを配布することにより、都市側に必要でかつ正確な情報を発信することと、格付け調査の結果に基づき、都市住民の視点に立ったソフト・ハードの向上を図ることを行いました。

ウ 来訪者事前ニーズ把握構築調査

グリーン・ツーリズムをはじめとした「都市と農村の共生・対流」の長期滞在プログラムを提供する側の農村側が、都市住民のニーズの即したプログラムを提供できないことが課題となっている。そこで、都市住民のニーズに即したツアープログラム(オーダーメイドプラン)ができるウェブシステムをつくり、農村側が適応可能か調査をしました。

### 3. 調査結果・成果

#### (1) 調査結果

ア モニターツアー調査事業

上記の2で記載のとおり、都市側の団体・企業として、(学)文化学園、NPO法人ふるさと回帰支援センター、グリーンフラスコ(株)、(株)エー・ピー・アール、東京都子ども会連合会と、都市と農村の共生・対流を阻害していると考える要因について、取り除くためのモニターツアーを開催し、計74名、179泊の参加がありました。

モニターからは、アンケートに回答いただき、その結果に基づき、都市と農村の共生・対流の阻害要因の分析ができました。モニターツアー

を開催する過程で、飯山市が想定していない阻害要因が発見されました。

#### イ 受入側施設評価システム構築調査

上記事業は、いわゆる格付け調査であり、ホテル等の大きな宿泊施設では先例があるが、農村の宿泊施設では、全国でも初めての試みであり、市観光協会、また宿泊施設への説明会の過程で、取組のマイナス面を強調する意見が続出し一時実施に向けて難しい局面がありましたが、最終的にはプラス面を最大限活かして事業に取り組むよう確認が取れ事業に着手しました。

また、対象となった宿泊施設は、「健康への旅」に取り組んでいる森林セラピー事業の認定宿の全て施設の29軒でありました。

まずは、調査員が格付けマニュアルにより調査を行い、その結果に基づき宿に対して強み弱みをコンサルテーションし、サービス（ソフト）と施設（ハード）の質の向上に向けてアドバイスを行いました。

また、格付け調査及びその後の取材を通してガイドブックを作成し、首都圏の書店において配布を行い、都市住民に対して農村の宿泊施設等の情報を提供しました。

#### ウ 来訪者事前ニーズ把握構築調査

農村部では、既に用意した定型ツアープランだけでなく、都市住民のニーズに適応できるように、ウェブを通じたパソコン画面により、都市住民が自分の好みに合わせたプランが自由に作成（オーダーメイド）でき、そしてそのプランに対して農村部が対応できるシステムを作成しました。

本システムは全国的にも前例がなく、最初は実現性に戸惑いもありましたが、まずは、その可能性について、各観光協会の担当者の打合会を開催し、システムのイメージをつくった後、それをシステム業者と協議を重ね、新しいシステムをつくりました。

### （2）成果

#### ア モニターツアー調査事業

今回のモニターツアーでは、阻害要因と思われる事項を調査するため、都市部（発地）と農村部（受地）の組合せにより、その阻害要因を取り除くためのモニターツアーを開催しました。その結果、次のとおりのことが理解をすることができ、今後の取組にとって大きな成果が生まれました。

##### （ア）料金について

新しい料金システム（長期滞在に従いより安価になる傾斜価格、泊食分離、知らない者同士の相部屋）を採用することにより、通常価格よりの安価になるツアーを開催した結果、ツアー料金については、適正である、やや安い、かなり安いが主流を占め、一定の成果が出ました。

しかしながら、全国的には他にもっと割安感があるツアーが多い中

で、比較検討すると必ずしも料金が安いことにならないという意見もあり、料金勝負になった際に、都市住民が農村部を選択するまでに至るかどうかは言い切れないとも思われます。

(イ) 有給休暇取得について

企業の人事部に依頼し、有給休暇の取得を促しながら、福利厚生を目的とした都市と農村の共生・対流を図るモニターツアーを開催したところ、福利厚生事業の補助制度を活用できる利点を活かし、ツアーへの参加者は多かったが、課題の年休取得者が24名中7名と意外に少なく、年休取得日も、1日が6名、3日が1名と少ない結果となりました。

その原因を調べると、職場の人数が少なく休みが取りにくい、あるいは職場で一人だけは遠慮があり取りにくい、という職場環境の問題、また、家族(子ども等)の休みと合わない等のことで有給休暇を取得しにくい等の様々な理由があり、その一つ一つの課題を解決しなければいけないとうことが分かりました。

(ウ) 制度的問題について

(イ)の「有給休暇を取得について」において述べたように、現状では長期休暇が取得しにくいという状況がある中で、グリーン・ツーリズムの先進地のヨーロッパのように、2週間～1ヶ月程度の休暇を義務づけた労働基準法を制度化すること、もしくは長期休暇を取得することを定めた国際法である「バカンス法」を批准することにより、長期休暇を取得すること義務化することが必要と考えます。

(エ) オンリーワンの魅力あるプログラムの提供について

(ア)の「料金について」において述べたように、料金を安くすることは長期滞在を促すうえで重要なポイントではあるものの、料金の競争になった場合は、他に多くの安いツアーがある現状や地方の農村部までの高い交通費を考えると、料金勝負では限界があり、最終的な解決策にはならないと思われました。やはり、農村部の長所をアピールし、他にはないオンリーワンの魅力あるプログラムを提供しない限り、本来の共生・対流にはつながらないと思われます。

イ 受入側施設評価システム構築調査

都市住民に必要な情報発信がされていないというおおきな課題を克服するために、農村宿泊施設では過去に実施例がないと言われる格付けという手段により、都市住民の視点から、農村宿泊施設の情報提供が発信できたことは、今後の共生・対流を推進するうえで大きな一歩と言えると思われます。

併せて、格付け調査の結果に基づき、都市住民のニーズに沿い、宿泊施設に対してコンサルテーションにより助言ができたことは、宿泊施設のソフト及びハードの向上につながり、事業の推進にとって大きなプラスになったと思われます。

#### ウ 来訪者事前ニーズ把握構築調査

都市住民のニーズに農村部が対応できていないことが、共生・対流の阻害要因であると言われていた中で、都市住民自らが共生・対流のプログラムをつくり、それに対して農村側が適合するという、全国でも例がない先導的なシステムが完成したことは、今後の共生・対流を推進するうえで大きな前進ができたと思われまます。

### 4. 今後の方向性

#### (1) 農村部の取組について

都市住民のニーズに、農村がいかに対応できるのか、また都市住民が必要としている農村の情報をいかに発信できるかが、共生・対流を推進うえで大きな鍵となっており、今回の調査において成果があった次の事項について、次年度以降も継続していききたい。

##### ア 長期滞在が可能となるための安価な料金システムの提供

今回の調査で一定の成果が表れた「傾斜価格」、「泊食分離」、「相部屋」等を取り入れることにより、安い料金で長期滞在が可能となるシステムを実施していくよう、宿泊施設に働きかけたい。

##### イ 魅力あるプログラムの開発と提供

料金勝負では、現在の旅行会社が企画販売するパッキングツアーや安価な海外ツアーに対抗できないこともあり、高くても勝てる農村部の長所を活かした本地域オンリーワンの魅力あるプログラムを開発し提供する必要がある、その努力を継続的にしていきたい。

##### ウ 都市住民のニーズに即した農村側の質の向上

都市住民のニーズに農村側が対応できていない点が、共生・対流の大きな阻害要因であり、今回の調査により実施した「格付け調査」、「事前ニーズ把握システム」を本格実施し、都市住民のニーズに沿った農村側のソフト、ハードの質の向上やプログラムの提供をしていきたい。

##### エ 都市住民は必要とする情報の発信

都市住民が、農村部のグリーン・ツーリズム等の取組について、多くの人が知らないということが現在の大きな課題であり、今回の調査で実施した、「格付け調査」のような魅力あるコンテンツにより、都市住民が本当に必要としている情報を提供していきたい。なお、格付け調査については、費用も多くかかるため、その予算をどう確保するのかを同時に検討をしていきたい。

#### (2) 全体の取組について

3の(2)のアの(ウ)において述べたように、都市と農村との共生・対流を推進していくうえで、長期休暇が取得できないという、労働基準法等の制度的な要因が大きい。このことは、国レベルでの問題であるが、目的達成のための基本的な問題でもあり、農漁山村が一致協力して国へ働き掛けをしていかなければならない。

## 5 . 総括

今回の都市と農山漁村の新たな共生・対流システムを構築するための社会実験は、グリーン・ツーリズムの取組を約 10 年間行ってきた飯山市にとっても、誠に有意義な調査になったと言えます。

もともと飯山市は豪雪地帯であり、早くから冬季の雪を活用しスキー観光に力を入れてきましたが、平成 5 年以降のバブル崩壊後は、景気の低迷や少子化、若者のスキー離れなどにより、スキー客が年々減り続け、ピーク時の約半分となりました。

しかしながら、農林水産省のご指導やご協力により、平成 5 年からグリーン・ツーリズム事業に着手し、都市住民の農村部での交流型観光を促進した結果、スキー客の減少をグリーン・ツーリズム等の観光客の増加により、その減少を補うことに成功しました。しかし、そのグリーン・ツーリズム事業も、1泊2日、2泊3日の短期間のツアーに止まり、ゆっくりと自然の中で過ごすという本来のグリーン・ツーリズムからはほど遠く、ここ数年はグリーン・ツーリズム事業自体も伸び悩んでいるという現状でした。

そして、その原因と打開策については、飯山市の関係者の中では見出せる状況にはありませんでした。

このような中で、今回の社会実験は、現状の課題を解決するために、その阻害要因を探すというかつて無い先導的な取組であり、なかなか解決策が見出せないでいた飯山市や同じような取組をしかつ悩みを抱えている全国の市町村にとっても、大きな成果に成り得たと思われれます。

なお、今回は、都市と農村との共生・対流を推進するための社会実験(調査)でありましたが、この問題の解決策の提言は、グリーン・ツーリズム以外の観光の推進にとっても共通点が多く、とても有意義なものであったと確信をいたします。